

広島市が都市計画道路を見直し

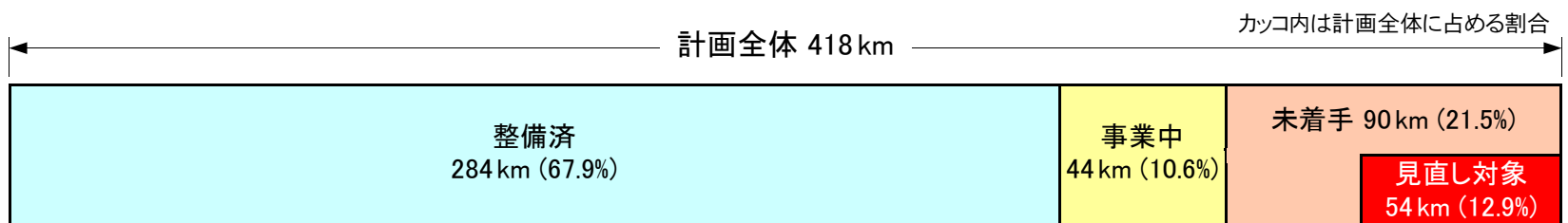
計画決定から20年以上未着手など54kmが対象
広島高速道路は対象とせず



建設委員会(6月27日) 中原ひろみ議員

広島市は6月27日の建設委員会で、予算上の制約などで整備が長年先送りされてきた都市計画道路(※1)を見直す「都市計画道路見直しの基本方針(素案)」を打ち出しました。都市計画決定から20年以上未着手のものや、計画決定から20年未満のものであっても関連事業が頓挫しているものなど31路線、計54kmを見直しの対象としています。

同委員会で中原議員は、全国でも都市計画道路の見直しが進んでいることにふれ、財政健全化計画とのかかわりや今後の見直しの進め方について説明を求めました。



大型事業のツケで生活道路にシワ寄せ

市と合併する前に市周辺の町が計画決定した地区内交通のための路線に長期未着手区間が多く残っています。その背景には市域の広域化に伴い、ネットワーク整備を優先した市の交通政策があります。自動車専用道路やそれと連携する主要幹線道路に予算が重点配分された結果、市郊外の地区内交通を処理する路線にまでお金が回らなかったのです。

次期財政健全化計画との関係 市は答えず

中原議員は見直し対象を「未着手20年以上」とした根拠について質問。市は、「おおむね20年後を目標に都市計画を定めると国の指針(※2)にあるので、20年未着手のものは見直すべきと考えている」と答えました。

また中原議員は、「見直し対象54kmの事業費は現在の財政健全化計画には含まれていない。この見直しは次期財政健全化計画にどう影響するのか」と質問。市は、「事業中が44kmあるが、これは年間4kmのペースでこれだけでも10年かかる」と述べるにとどまり、次期財政健全化計画については言及しませんでした。

「廃止」「縮小」路線 住民の声を尊重して

市は今後、この基本方針に基づき年内に「見直し素案」を作成、そこで「廃止」「縮小変更」する路線を絞り込む考えです。「廃止」「縮小変更」となった路線については、地域住民等の合意を得たのち、都市計画変更の手続きに移るとしています。

都市計画道路の予定地では、これまで住宅の建築等に制約(木造2階建てまで。鉄筋建てはダメなど)を受けてきた経緯があります。市には形式だけの「住民合意」にせず、住民の声を真しに聞く姿勢が求められます。

見直し検討対象候補路線

路線名	計画(km)	未着手(km)	計画決定	決定からの経過年数
青崎草津線	14.4	5.9	S27.3.31	54年
駅前観音線	9.0	1.8		
霞庚午線	6.8	0.3		
松川宇品線	4.2	2.4		
駅前大洲線	2.5	1.8		
比治山蟹屋線	0.8	0.4		
常盤橋若草線	1.7	0.7	S32.3.30	49年
己斐石内線	3.6	0.6		
畑口寺田線	3.9	3.1		
広島宮島線	3.0	2.8		
寿老地中地線	5.5	1.6		
吉見倉重線	3.4	2.9		
吉見穴の口線	2.5	0.3	S34.4.15	47年
未新開佐方線	2.0	1.2		
長束八木線	8.5	5.1		
西原山本線	4.8	1.7		
可部浜田線	3.2	3.2		
可部宇津線	1.7	1.1		
中島中野線	2.1	2.1	S37.2.16	44年
旭町広島港線	3.1	0.6		
川の内線	4.7	4.0		
長東西原線	1.1	1.1		
中調子温井線	1.0	1.0		
東野北下安線	2.1	2.1		
温井松原線	0.9	0.5	S43.4.17	38年
長束線	0.6	0.6		
藤ノ森大毛寺線	1.7	1.3		
可部大毛寺線	5.1	0.4		
高陽可部線	5.1	1.5		
保井田中地線	0.8	0.8		
温井線	0.9	0.9	H9.10.20	9年
31路線	110.4	53.5		

※1 都市計画道路は自動車専用道路、幹線街路、区画街路(宅地の利用に供する)、特殊街路(歩行者・自転車等の交通に供する)の4つに区分され、市は幹線街路のみを見直し対象としています。採算性に問題がある広島高速5号線など自動車専用道路は、「市単独で見直しできない」として見直し対象となっていません。

※2 「都市施設の計画の目標年次については、おおむね20年後を目標として都市計画を定めることが望ましい」(都市計画運用指針 05年8月 国交省)

経済環境委員会 6月28日 皆川けいし議員

出島沖産廃処分場 アンケートでは「規模縮小」「中止」が7割超

日本共産党が南区で実施した市政アンケートでは、出島沖の産業廃棄物処分場は「ごみ減量に合わせて埋立容量を縮小すべき」との回答が47%、「海をごみ捨て場にするのは非常識。今からでも中止すべき」が26%と、事業の規模縮小や中止を求める声が7割を超えてありました。

皆川議員はこれら地元住民の声を紹介し、県の減量計画に照らして埋立容量を縮小するよう改めて求めましたが、市は「県に要望したが計画は変えないとのことだった。市としてはやむを得ず計画通り進めることを認めるが、住民の意見は協議会などで誠実に伝えたい」と答えました。

ケーソンより先に遮水シート敷設 地元から不安の声

昨年の橋梁談合事件をうけて大手業者が指名停止処分となったため、県は今年9月からケーソンより先に遮水シートを敷設するよう計画を変更しました。

皆川議員は「先にシートを敷いて安全なのか」と地元で不安の声があがっていることを紹介し、急いで工事を進める必要はないと強調しましたが、市は「瀬戸内海は波が穏やかで比較的浅いので大丈夫と県は言っている」と述べるにとどまりました。

対策事業(20億円)で移植したアマモの大半が全滅

出島沖埋立事業の対策事業として、出島・宇品港で群生していたアマモが沖合いに移植されましたが、その大半が全滅していたことが党市議団の現地調査でわかりました。皆川議員は「事業費約20億円が海の藻くずと消えた。水産分野の担当課とも協力して、これ以上税金をむだにしないよう管理してほしい」と要望しました。



船上から似島周辺の移植アマモを調査する
(左から)中原、皆川の両議員

建設委員会 6月27日 中原ひろみ議員

次の台風が来る前に道路復旧を急いで 一佐伯区湯来町一

昨年9月の台風で佐伯区湯来町では道路が162か所被災し、これまで市単独工事で93か所、国の災害査定を受けた69か所のうち11か所、合わせて104か所で工事完了となっています。残りは順次着工し、今年度中には全て工事が完了する予定です。

中原議員は、合併前の旧湯来町時代には地元業者の協力で迅速に仮復旧しており、住民からは「合併後は小回りが効かず対応が遅い」と不満の声があがっていることを紹介。「全ての工事が完了するのが07年になるというのは遅い。次の台風が来たら

どうするのか」と指摘し、工事の早期完了を強く求めました。

市は「いくつかの工事は対応が遅れているのは事実」と工事の遅れを認め、その要因となっているものを改善して災害復旧工事に迅速に対応する考えを示しました。



多くの道路が被災した佐伯区湯来町を調査する党市議団

エレベーター保守点検業者に「不具合報告」を義務化

広島市の公共施設に設置されている498基のエレベーターのうち、41基がシンドラ社製です。

中原議員は、エレベーター事故の原因に、①保守点検業者の変更時に点検記録が引き継がれていない、②点検結果やトラブルを行政も把握していない—などがあると指摘しました。

市は、今年4月から2施設で保守点検業務の受託業者がシンドラ社系列から他の民間業者が変わったことを報告。今後、保守点検業務の受託業者に対し、不具合内容の報告を義務化するなど、行政として責任をもって管理していくことを約束しました。

文教委員会 6月27日 中森辰一議員

あまりに遅い学校校舎の耐震化 最優先の公共事業として取り組みを

市内公立学校の校舎450棟のうち、建替計画があるのが7棟、それ以外で耐震化対策が必要な校舎数は308棟その中には耐震診断もしていない校舎が189棟もあります。

また、屋内運動場206棟は耐震診断が全て完了していますが、耐震補強工事が必要な55棟の工事は全く進んでいません。

このため、現在の耐震化率は校舎で30%、屋内運動場で74.3%と極めて遅れた状態です。

中森議員は、189棟の校舎が未だに耐震診断すらされていないことを批判し、「文科省は、遅くとも今年中に全施設で耐震診断を終えるよう今年3月に通知を出しているが、具体的にどうす

るのか」と質問。市は、「スケジュールや予算などを今年度決めたい」と述べるにとどまりました。

このままのペースだと全て完了するのに何十年も

また中森議員は、屋内運動場の耐震化対策予算が今年度4210万円しかないことをとりあげ、「およそ10棟分の予算しかない。このテンポだと学校校舎全体の耐震化が完了するのに何十年もかかる。子どもたちの命を守る校舎耐震化は最優先の公共事業だ」と強調し、短期間で完了する計画とするよう強く求めました。

